

平成28年

第4回市議会定例会 議案第8号

平成28年度函館市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成28年度函館市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「5,785メートル」を「5,551メートル」に、「870メートル」を「895メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,952,753千円	△ 36,931千円	4,915,822千円
第1項 水道事業収益	4,564,922千円	△ 276千円	4,564,646千円
第5項 特別利益	37,054千円	△ 36,655千円	399千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,579,736千円	△ 29,022千円	4,550,714千円
第1項 水道事業費用	4,054,998千円	△ 25,119千円	4,029,879千円
第2項 温泉事業費用	67,990千円	△ 914千円	67,076千円
第4項 営業外費用	428,080千円	△ 2,969千円	425,111千円
第5項 特別損失	20千円	△ 20千円	0千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,587,077千円」を「1,588,355千円」に、「119,624千円」を「106,981千円」に、「1,467,453千円」を「1,481,374千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,706,231千円	△265,285千円	1,440,946千円
第1項 企業債	1,409,900千円	△170,800千円	1,239,100千円
第2項 固定資産売却代金	750千円	△ 690千円	60千円
第3項 国庫補助金	74,778千円	△ 13,408千円	61,370千円
第1項 工事補償金	130,546千円	△ 80,387千円	50,159千円

	支	出	
第1款 資本的支出	3,293,308千円	△264,007千円	3,029,301千円
第1項 建設改良費	1,989,495千円	△264,007千円	1,725,488千円
第5条	予算第6条中「1,409,900千円」を「1,239,100千円」に改める。		
第6条	予算第8条中「974,079千円」を「948,706千円」に改める。		
第7条	予算第9条を削る。		

平成28年12月2日提出

函館市長 工藤 壽樹

平成28年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,952,753 <sup>千円</sup>	△ 36,931 <sup>千円</sup>	4,915,822 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業収益		4,564,922	△ 276	4,564,646	
		2 他会計負担金	163,721	△ 276	163,445	一般会計負担金「38,387千円」を「38,111千円」に改める。
	5 特別利益		37,054	△ 36,655	399	
		1 固定資産売却益	37,054	△ 36,655	399	土地売却益「37,054千円」を「399千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,579,736 <sup>千円</sup>	△ 29,022 <sup>千円</sup>	4,550,714 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業費用		4,054,998	△ 25,119	4,029,879	
		1 原水費	98,427	△ 391	98,036	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額および法定福利費を補正
		2 浄水費	553,878	△ 3,765	550,113	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	300,102	456	300,558	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	446,938	△ 13,533	433,405	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	595,997	△ 9,964	586,033	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	411,047	2,522	413,569	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 簡易水道費	185,308	△ 444	184,864	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 温泉事業費用		67,990	△ 914	67,076	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 温泉供給費	41,447 <sup>千円</sup>	△ 914 <sup>千円</sup>	40,533 <sup>千円</sup>	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	4 営業外費用		428,080	△ 2,969	425,111	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	324,535	△ 13,386	311,149	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	101,081	11,523	112,604	納付税額を補正
		3 雑支出	2,464	△ 1,106	1,358	その他雑支出を補正
	5 特別損失		20	△ 20	0	
		1 固定資産売却損	20	△ 20	0	「固定資産売却損を計上」を削る。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			1,706,231 <sup>千円</sup>	△ 265,285 <sup>千円</sup>	1,440,946 <sup>千円</sup>	
	1 企業債		1,409,900	△ 170,800	1,239,100	
		1 企業債	1,409,900	△ 170,800	1,239,100	原水及び浄水施設事業費企業債「124,300千円」を「119,300千円」に, 配水施設事業費企業債「604,400千円」を「543,600千円」に, 簡易水道施設事業費企業債「681,200千円」を「576,200千円」に改める。
	2 固定資産 売却代金		750	△ 690	60	
		1 固定資産 売却代金	750	△ 690	60	土地売却代金「750千円」を「60千円」に改める。
	3 国庫補助金		74,778	△ 13,408	61,370	
		1 国庫補助金	74,778	△ 13,408	61,370	簡易水道施設事業費補助金「74,778千円」を「61,370千円」に改める。
	5 工事補償金		130,546	△ 80,387	50,159	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 工 事 補 償 金	130,546 <sup>千円</sup>	△ 80,387 <sup>千円</sup>	50,159 <sup>千円</sup>	工事補償金「130,546千円」を「50,159千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,293,308 <sup>千円</sup>	△ 264,007 <sup>千円</sup>	3,029,301 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,989,495	△ 264,007	1,725,488	
		1 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,871,332	△ 277,541	1,593,791	原水及び浄水施設事業費「174,129千円」を「159,197千円」に、配水施設事業費「895,859千円」を「754,255千円」に改め、日吉4丁目1号工事費、日吉4丁目2号工事費、日吉4丁目3号工事費、日吉4丁目4号工事費、西桔梗2号工事費を削り、神山2丁目1号工事費を加え、簡易水道施設事業費「791,358千円」を「670,353千円」に改める。
		2 温 泉 事 業 建 設 改 良 費	18,036	△ 1,166	16,870	温泉供給設備事業費「18,036千円」を「16,870千円」に改める。
		3 そ の 他 固 定 資 産 費	100,127	14,700	114,827	機械その他固定資産取得費「100,127千円」を「114,827千円」に改める。

# 平成28年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	258,127
減価償却費	1,485,617
固定資産除却費	17,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,745
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 940
長期前受金戻入額	△ 186,995
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	311,149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 399
小計	1,811,058
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 311,149
未払消費税等の増減額	101,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,742

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,725,488
有形固定資産の売却による収入	459
国庫補助金等による収入	61,370
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,257
その他収入	50,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,243

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,239,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,303,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,713

資金増加額 (又は減少額)	14,786
資金期首残高	2,859,449
資金期末残高	2,874,235

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	102	10,112	417,909	280,183	708,204	136,309	844,513
	資本勘定支弁職員		14		51,168	35,595	86,763	17,430	104,193
	合 計	1	116	10,112	469,077	315,778	794,967	153,739	948,706
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	103	10,112	427,815	289,425	727,352	143,194	870,546
	資本勘定支弁職員		14		51,519	34,116	85,635	17,898	103,533
	合 計	1	117	10,112	479,334	323,541	812,987	161,092	974,079
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 9,906	△ 9,242	△ 19,148	△ 6,885	△ 26,033
	資本勘定支弁職員				△ 351	1,479	1,128	△ 468	660
	合 計		△ 1		△ 10,257	△ 7,763	△ 18,020	△ 7,353	△ 25,373

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	8,976	21,000	9,606	9,658	11,096	33,899	108,950	68,631	7,375	279,191	36,587	315,778
	補 正 前	8,976	20,508	10,050	9,505	11,175	41,475	113,068	65,597	6,600	286,954	36,587	323,541
	比 較		492	△ 444	153	△ 79	△ 7,576	△ 4,118	3,034	775	△ 7,763		△ 7,763

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,257	給与改定に伴う増加分	833		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 11,090	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 7,852	給与改定に伴う増加分	4,300		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 12,152	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成28年11月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	
補正前	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年11月1日現在	8級	1	0.9	8級		
	7級	2	1.8	7級		
	6級	8	7.0	6級		
	5級			5級		
	4級	32	28.0	4級		
	3級	16	14.0	3級	1	50.0
	2級	43	37.7	2級	1	50.0
	1級	10	8.8	1級		
	再任用	2	1.8	再任用		
	計	114	100	計	2	100

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
前年度	( 1.0 )	( 1.2 )	( 2.2 )	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
一般会計の制度	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	無	
	2.025	2.275	4.3	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率



平成28年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	61,205,333		
減価償却累計額	<u>△30,998,611</u>	千円	30,206,722
(2) 温泉事業有形固定資産	915,695		
減価償却累計額	<u>△ 486,919</u>		428,776
(3) 売電事業有形固定資産	452,646		
減価償却累計額	<u>△ 14,153</u>		438,493
有形固定資産合計		千円	31,073,991
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 31,078,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,874,235
(2) 未 収 金	688,584

貸倒引当金	千円 <u>△ 11,204</u>	千円 677,380
(3) その他流動資産		<u>50</u>
流動資産合計		千円 <u>3,551,665</u>
資産合計		<u><u>34,629,947</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,128,865
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,042,088</u>	
引当金合計		<u>1,042,088</u>
固定負債合計		18,170,953
4 流動負債		
(1) 企業債		1,288,662
(2) 未払金		1,025,022
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	59,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,225</u>	
引当金合計		70,225
(4) 下水道使用料預り金		20,573

(5) その他流動負債	千円 7,699	
流動負債合計		千円 2,412,181
5 繰延収益		
長期前受金	7,247,560	
収益化累計額	<u>△3,936,312</u>	
繰延収益合計		<u>3,311,248</u>
負債合計		23,894,382
		資本の部
6 資本金		9,724,073
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金	254,792	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>756,700</u>	
利益剰余金合計		<u>756,700</u>
剰余金合計		<u>1,011,492</u>
資本合計		<u>10,735,565</u>
負債資本合計		<u><u>34,629,947</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、796,333千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,066,763	90,929	25,563	163,767	4,347,022
営業費用	3,536,866	64,681	16,464	379,307	3,997,318
営業損益	529,897	26,248	9,099	△ 215,540	349,704
経常損益	387,258	28,690	7,927	△ 166,147	257,728
セグメント資産	30,707,110	504,437	924,508	2,493,892	34,629,947
セグメント負債	20,074,619	151,008	916,884	2,751,871	23,894,382
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	25,371	118		12,740	38,229
減価償却費	1,291,525	25,196	14,153	154,743	1,485,617
特別利益	399				399
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 351,032	△ 9,918	△ 14,153	478,262	103,159

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 29,974千円

1年超 43,376千円

---

合計 73,350千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,126千円を処理するため、貸倒引当金5,126千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として104,016千円を支給するため、退職給付引当金104,016千円を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,850千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,850千円を使用する。